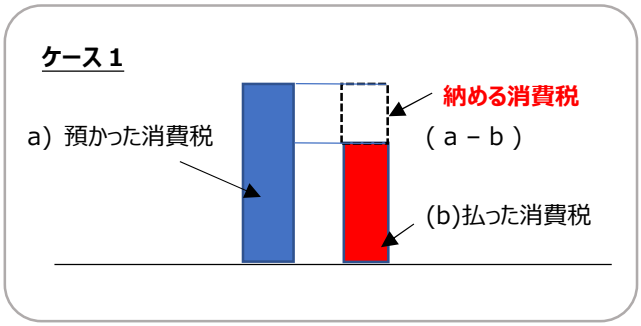
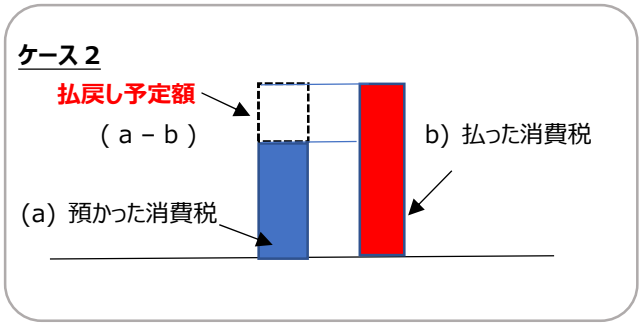
消費税納税額の計算方法





現行ルール

ケース１でもケース２でも「(b)払った消費税」の実際の金額を**領収書や請求書等で証明する**必要があります。
相手が消費税の申告・納税をしているかどうかは問われません。

1）発行者の名称
2）発行日
3）内容
4）金額
5）受取人名
6）軽減税率の適用項目
7）各税率の小計

【イメージ】

請求書
○○㈱御中
㈱△△
●年■月分　請求金額　43,600円
■月１日　割りばし　550円
■月３日　牛　肉　※　5,400円
：
合　計　43,600円
（10%対象　22,000円）
（８%対象　21,600円）
※は軽減税率対象

2023 年 10 月からの新ルール

ケース１でもケース２でも「(b)払った消費税」の実際の金額を**領収書や請求書等で証明する**必要があります。
相手が消費税の申告・納税をしていることを示す「登録番号」があることが条件となります。

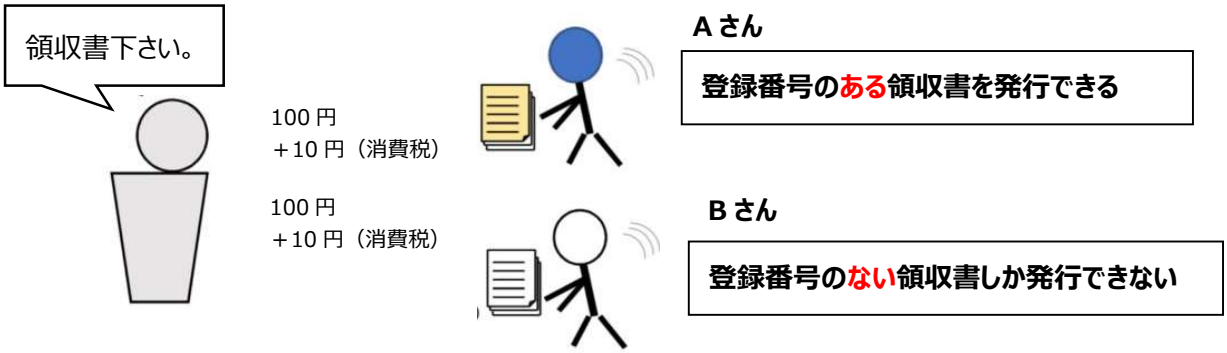
1）発行者の名称
2）発行日
3）内容
4）金額
5）受取人名
6）軽減税率の適用項目
7）各税率の小計
8）インボイス登録番号
9）各税率の税額小計

【イメージ】

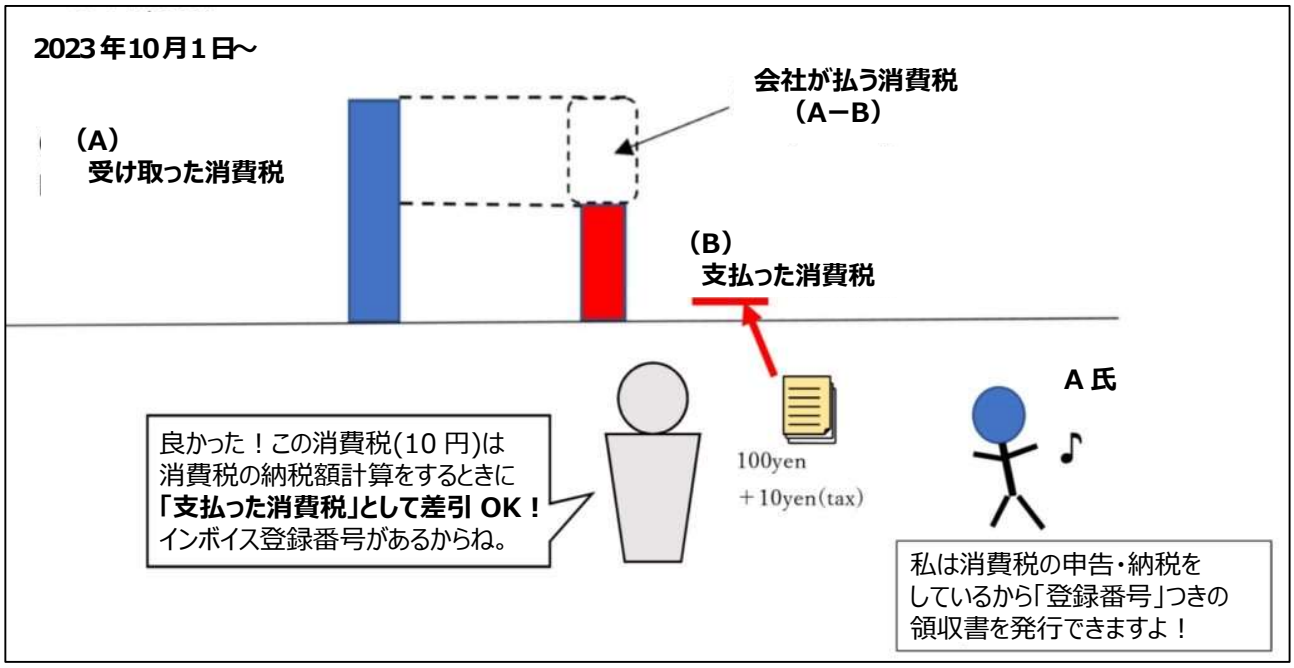
請求書
○○㈱御中
㈱△△（Ｔ1234…）
●年■月分　請求金額　43,600円
■月１日　割りばし　550円
■月３日　牛　肉　※　5,400円
：
合　計　43,600円
10%対象 22,000円 内税　2,000円
８%対象 21,600円 内税　1,600円
※は軽減税率対象

なぜ、この新ルールは小規模事業者に大きな影響を与えるのでしょうか？

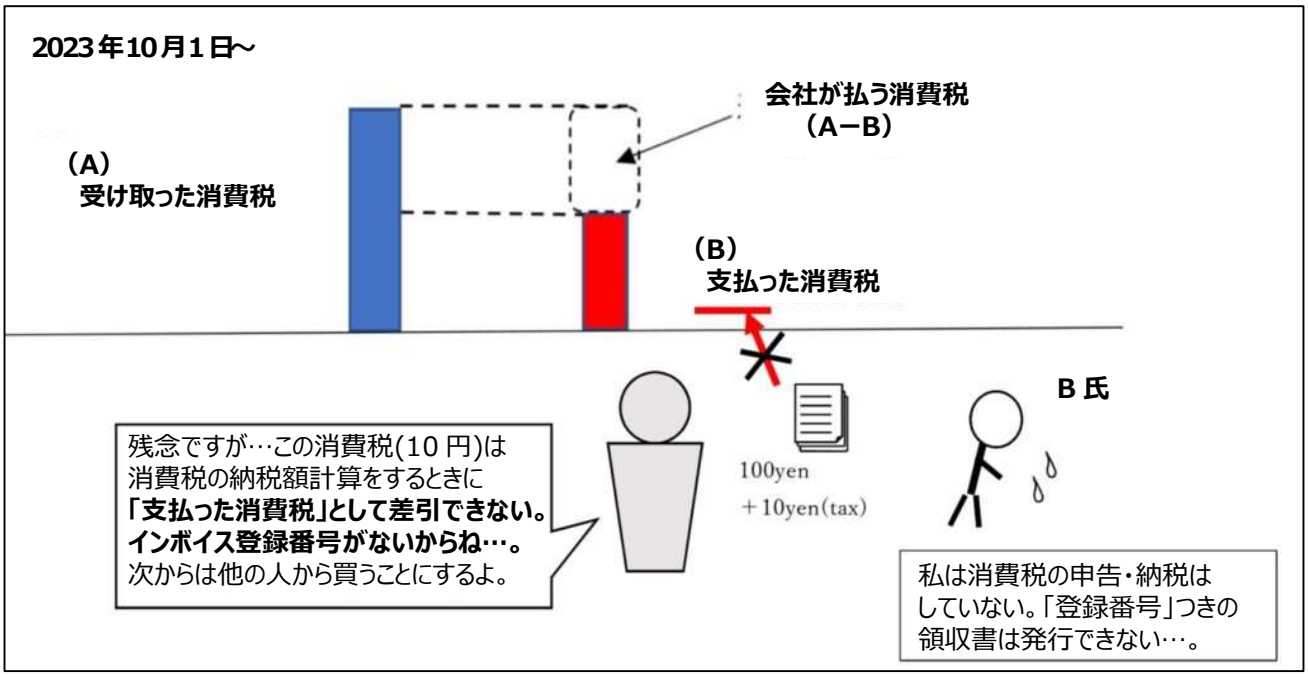
インボイス制度における正式な“登録番号”は「消費税の申告納税をしている事業者」だけに発行されるからです。



この場合、A さんは取引上、有利になります。



しかし、B さんにとってはどうでしょうか？



※B さんは登録番号の**発行申請書を作成して税務署に提出**すれば、インボイス制度上の登録番号を取得できます。